

オピニオン

「規制の虜」変えるには

東京電力福島第1原発事故について調べた国会の事故調査委員会（国会事故調）は2012年に公表した報告書で、事故の背景には「規制の虜」と言われる現象があったと指摘した。委員長を務めた黒川清・東京大名誉教授の目には、国会の外側から見た今の日本がどう映っているのか。

【聞き手・奥山智己、写真・藤井太郎】

最善策が出にくい
霞が関の
前例主義

福島第1の廃炉作業では、汚染処理水はどのように処分するかを決めるのに時間がかかっています。

原発の西側にある阿武隈山系からの大量の地下水が毎日、建屋内に流れ込んでおり燃料デブリ（溶け落ちた核燃料）を冷やす水と混じると汚染水になる。汚染水はアルプス（ALPS）、多核種除去設備）を使って処理水になるとタンクにたまる。海外の原発を見ても、放射性物質のトリチウムを含んだ水は、海や

川に流されている。しかし、福島の処理水にはトリチウム以外の放射性物質も残っており、アルプスで濃度を国の基準より下げてもゼロにはできないから、世論の合意が難しくなっているのではないかと。

——どうしたらよかったですか。

汚染水が生じる根元を何とかしないと、タンクにたまり続けることになるので、建屋に流れてくる地下水を止めるしかない。前に江戸城の築城で知られる「太田道灌でも可能な技術があると政府に提言したことがある。つまり、建屋を含む敷地の周りを囲うように深い堀を造り、建屋に流入する地下水を遮断、迂回させて海の方へ流れるようにすればいい。それが、今実施されている対策は凍土壁だ。建屋周辺の地中に、囲うようにして凍らせた土の壁を設けたので、常に電力が必要になる。多大な維持費もかかっているが、建屋への流入を防ぎきれていない。「今をどうしのぐか」という考えだけで、長期的なビジョンがなかったと言わざるを得ない。今からでもできるのか、しっかり検討してほしい。

——国会事故調の報告書では、原発事故の原

論点

東日本
大震災10年

黒川 清

福島原発国会事故調元委員長

インタビュー

くろかわ・きよし

1936年生まれ。東京大医学部卒。69～84年は米国で活動。カリフォルニア大ロサンゼルス校医学部内科教授などを務めた。帰国後は東大医学部内科教授、東海大医学部長、日本学会議会長などを歴任。政策研究大学院大名誉教授。



—東京都港区で

国会事故調 原発事故の原因究明や再発防止のため、政府から独立した機関として憲政史上初めて、2011年12月に国会に設置された。委員は黒川氏や大学教授、元検事、被災者の代表ら10人。政治家や当時の東電首脳ら延べ1167人に聞き取り調査をした。12年7月に報告書を公表。原発推進という国策の中で本来は規制制度にのっとってチェックすべき側が規制される側に取り込まれる規制の虜」が生まれたと指摘した上で「事故は人災」という結論に至った。

組織で立ち回るより
自身の能力発揮して

——汚染水をはじめ、新型「ロナウイルスなど国会で調べてもいい問題はいろいろあります。

それなのに、役所に任せすぎるのが、よくない。米国や英国では、法律を立案するのは議員。日本はすぐ役所となる。米国で長く暮らした経験から日本を見ると、その辺が変だと感じている。国会事故調は「国権の最高機関が調べてよかったね」で終わってしまった印象だ。今までと何が違ったのかという話にならなかった。国会事故調のような役割がなぜ必要なのかというのを、知識人やメディアが世間に繰り返し説明して、国民に考えてもらうようにしないといけない。ここでも「なぜ、よかったのか」「なぜ、これまで国会による独立調査機関がなかったのか」という議論をしていく必要がある。

大島理森（おおしま りもん）衆議院議長と意見交換をした時「国会の議運を何とかしなければ」という話になった。議運とは議院運営委員会のことです。衆議院と参院、それぞれに設けられている。国会事故調は11年12月、両院の議運が合意して設置された。国会事故調のような政府をチェックするメカニズムは、与野党が議運で決めれば機能するのでは、と思う。

——史上最悪レベルの原発事故だったのに、なぜ変わらなかったのでしょうか。

因の背景に「規制の虜」というキーワードを使い、半世紀も続いた自民党の1党支配、年功序列や終身雇用といった官界と産業界の間違った組織構造、それを当然と考える国民の「思いこみ」があったと指摘しました。原発事故をきっかけに日本の変化を求めましたね。

汚染水もそうだが、何か問題があった時、その背景的なことも視野に入れ、解決に向けて中長期的な方向性をどう考えていくのか。日本人はハウツーを考えるのは得意だが「なぜ？」という発想に立って問題の根源を突き詰めて考えるのが苦手なのでは、と思うことがある。

戦後はそれでも経済発展を遂げられたが、政治的、思想的な側面では、必ずしもうまくいっていたわけではなかった。ものづくりで輸出して売れたのは、冷戦と日米関係の枠組みの中で運がよかったのだ。ただ、この二十数年のデジタルトランスフォーメーション（情報技術を活用した業務変革）が遅れているように、経済でもその弊害が表れている。欧米主要国の国内総生産（GDP）が成長を続ける中、日本では行き詰まったままだ。

問題の解決に向き合う各分野のリーダーには謙虚さと同時に、世界の広さと歴史の長さを考慮した上で先を見通していく姿勢が求められる。まずは、大きな枠組みで考えて10年、20年先の姿はこうだと示さなければならぬ。次に「そこへの到達には何をしなければならぬのか」と考えると、5年先にしなければいけないことが見えてくる。そうすると、

原発一つとっても、政府が国民と真正面から向き合ってきたかといえば、向き合っていないのが現状だ。海外で講演して「なぜ日本は変わらないのか」と質問をされると、困ってしまう。「This is Japan」と言うしかない。地続きで歴史的にも各国間で緊張関係を保ってきた欧州と違い、こんなにもんびりしているのは島国の特性なのかと考えてしまう。日本人の弱さの一つだ。

廃炉作業など現場では一生懸命にやっているのは分かるが、原発事故が与えたあの衝撃は風化しつつあり、もっと真剣に考えないといけない。ただ、日本が変わるにも中年はできない理由ばかり言うので、これから支えていく若者に期待したい。

——いつと？

社会人になるとなかなか長期間も会社を休めなくなるから、大学生の時に海外での生活を経験した方がいい。以前、慶応大湘南藤沢キャンパスの入学式で講演をした時、慶応を創設した福沢諭吉の「学問のすめ」は当然としてさらに「休学のすめ」だと訴えた。1年間は休学して、勉強でも遊びでも放浪でもいいので、海外に行ってくださいと。先進国でもいいし、発展途上国でもいい。その1年間で何ができるかというと、現地でいろいろ

おのずと毎年何をすべきなのか計画も立てられる。霞が関の役人はいろいろな考えを持っているが、責任を取らないようにしようとするから前例主義になりがちで、ベストの答えを導き出しにくい。

——変わってほしいのは国会も同じです。国会事故調は、憲政史上初めて国会にできた、政府や事業者から独立した調査機関でした。その後、国会による第三者の調査機関が続くかと思いましたが、そうなりませんでして。

私の疑問は「政府のパフォーマンスをチェックするメカニズムがあるのか」ということ。

それが国会の役割だ。三権分立しているわけだから。法律を定める国会と、法律を施行する、つまり政策の細かな部分まで作り込んで実行していく政府、それに司法がある。その三権分立が機能しているかと考えてみると、政府のパフォーマンスをチェックする国会が十分役割を果たしているだろうか。国会事故調が「憲政史上初」だったというのは、その象徴だったと思う。その後も国会に独立した調査機関が設けられていないのは、行政へのチェック機能が健全に働かないままになっている、ということだ。役所の政策を吟味しているだけでは不十分だ。

世間で何か問題が起きると、よく政府や企業に第三者委員会や専門家の会議ができるが、そのメンバーを誰が選んでいるかといえば、政府やその企業になる。それは必ずしも第三者にはならない。いくら「第三者が調べた」と言っても海外では信用されない。

るな人に出会え、自分特有の友人ができる。今はネットの時代だから、そんな友人ができると思う。帰国してからもつながっていく。将来、困難に出くわした時などに役に立つ。それに、海外で過ごしている時にニュースなどを通じて日本の姿を知ると、いいところはもちろんだが、悪いところ、弱いところも見えてくる。これは日本にいると、気づきにくい。外から日本を見ることが、健全な愛国心から「ここは変えた方がいい」という思いが芽生えてくる。日本の弱点が気になるのだ。

——若い人だけに頼るわけにもいきません。今度こそ、新たな第一歩に向けて大きなビジョンを描いていくには、どうすればいいのでしょうか。

世界がデジタル社会になって時代が変わり、これまでの日本の成功物語は通用しなくなっている。それでも、例えばバンカー（銀行員）なら「××銀行の人」として同じ銀行で働き続ける「タテ割り社会」が当たり前で、2、3の銀行を渡り歩いて活躍するといった人は少ない。世界ではこうした「他流試合」は常識で、縦横無尽の交流がある社会を目指す必要がある。

その際、組織のトップには経験と人徳が備わっていないといけないが、最近政治家でもも少なくなった。ネットの時代になり人間が浅くなってきたのを感じている。一方でネットでよくなったのは、世界がグローバル化して一人一人の能力が発揮しやすい環境になったことだ。だからこそ、組織の中でどう立ち振る舞うかではなく、自身の能力をいかに発揮していくのが問われている。